

年頭挨拶

秋田県中小企業団体中央会
会長 塩田 謙三



新年あけましておめでとうございます。平成23年の年頭に当たり、会員組合及び組合員企業の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日頃から、中央会の運営につきましては、格別のご理解とご協力をいただき、心からお礼申し上げます。

さて、私が昨年6月の総会で米澤前会長からバトンを引き継ぎ、会長として迎える初めての新年になります。県南地方からの会長選出は初めて、かつ運送業界からも初選出という中、無我夢中であつという間に過ぎ去った半年でしたが、自らのポリシーである「トライ・チャレンジ」の下、極力時間を取って会議やイベントに出席し、皆様の生の声を聞かせて頂きました。多くは初めてのことで戸惑いもありましたが、貴重な経験をさせて頂き、今後の大きな糧になりました。

国内外に目を向けると農作物等に深刻な影響を与えた記録的な猛暑や相変わらず安定しない国会運営、尖閣諸島問題等近隣諸国との領土問題等、昨年も波乱に富んだ1年でした。経済的には、急速な円高の進行のため輸出型企業が苦境に立たされる一方、TPPなどで新たな一石も投げられました。景気面については、やや持ち直しの傾向がみられつつありますが、家電エコポイント制度の反動がどうなるかを注視しています。

県内80名の情報連絡員に委嘱している景況レポートでは、製材や縫製業など一部業種においては動きが出てきているものの、総じて収益状況は厳しい状況が続いています。こうした中、組合や組合員企業の振興を図るために、「環境の変化」「時代の変化」への柔軟な対応が求められています。本会では、組合訪問に重点を置きながら、地区別代表者懇談会、専門委員会等により意見を集約し、組合員が抱える課題や要望を的確に捉え、行政等への要望に反映する一方で、各種支援事業を通じて引き続き「強い組合・強い企業づくり」に全力をあげ、取り組んで参ります。

本会が昨年から目玉事業として取り組んでいる「首都圏攻略プロデュース事業」や県も積極的に推進している「食・農・観連携」など新たな動きも顕在化しており、兔（うさぎ）年に向かって東北大位に甘んじている経済数値の改善が急務です。中小企業の位置づけも昨年6月に制定された「中小企業憲章」により、わが国経済を支える礎と明確化されており、こうした誇りと自負をもって飛躍されますとともに、本年の皆様のご繁栄とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

年頭挨拶

秋田県知事

佐竹 敬久



新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、晴れやかな新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年、従来からの連携組織化対策事業に加え、首都圏で売れる商品開発・販売促進を目的とした「首都圏攻略プロデュース事業」や、組合が抱える問題解決を支援するための「組合活力向上事業」などの中小企業支援事業にも重点的に取り組まれ、県経済活性化のための活動が県民から大いに注目された1年でありました。

今年も、中小企業のネットワークプランナーとして、本県産業の発展と地域経済の活性化のため、先導的な役割を果たしていただくよう期待しております。

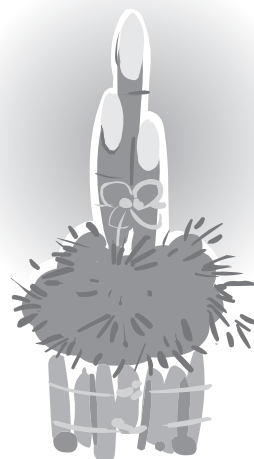
さて、本県の経済・雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いております。デフレや円高基調、欧州の金融不安などによる先行き不透明感は増してきており、景気の減速が今後の本県の地域経済や雇用に大きな影響を与えるのではないかと懸念しているところであります。

このため、県としても、引き続き雇用対策の基金を活用した雇用創出や、県単独の公共事業の実施など、切れ目のない経済・雇用対策に積極的に取り組んでまいります。

また、将来の秋田を支える産業経済基盤を再構築し、県内経済の維持・拡大と雇用の創出につなげていくため、本年度より「ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げた施策・事業を強力に、スピードを上げて推進しております。

秋田県中小企業団体中央会におかれましては、秋田に力強い産業を根付かせ、足腰の強い経済基盤を形成することができるよう、今後とも「強い組合・強い企業づくり」を基本理念として、組合や事業者への更にきめ細かい経営支援サービスに御尽力されますことを期待いたします。

結びに、会員組合並びに組合員企業の皆様の益々の御活躍と、秋田県中小企業団体中央会の更なる飛躍を御祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。



年頭挨拶

全国中小企業団体中央会
会長 鶴田 欣也



平成23年の新春を迎え、お慶びを申し上げます。

新たな年を迎えるにあたり、全国の中小企業の皆様並びに組合等中小企業連携組織関係の皆様にご挨拶を申し上げます。

全国中央会の会長職を引き継ぎ、1年半が経過しました。この間、ブロック中央会会長会議や各中央会の創立55周年記念式典には可能な限り出席し、会長をはじめ各地の中央会役職員の皆様との対話に努めて参りました。また、昨年7月には、本会の初めての試みとして中小企業庁をはじめ関係各位のご協力をいただき、「中小企業団体夏期トップセミナー」を開催できましたことは、望外の幸せでありました。本セミナーを継続・発展させ、さらにトップ同士の対話等を通じて「開かれた中央会」を実現し、組合をはじめとする連携組織の発展に全力をあげて参る所存であります。

昨年を振り返りますと、平成7年以来の円高、レアアースに代表される資源高、食糧をはじめとする各種原材料価格の上昇、中国リスクの再認識などの外的要因に加え、エコカー補助金の終了による内需の反動減などにより、再び中小企業の景況は先行き警戒が必要となる厳しい状況に到り、新たな年を迎えることとなりました。

わが国は、「新成長戦略」や「国内投資促進プログラム」を確実に実行することによって、中小企業自らが環境・エネルギー技術の高度化、健康・医療・介護サービスの高付加価値化、海外市場への販路開拓等に積極的に取り組むことによって、新たな需要を生み出し、一刻も早くこのデフレから脱却しなければなりません。

政府は、昨年6月に「中小企業憲章」を閣議決定し、新たに中小企業政策の基本方針を定め、

「中小企業組合、業種間連携などの取組を支援し、力の発揮を増幅する」ことを基本原則の一つとして位置付けました。中小企業は、新たな成長分野や地域活力の再生に向けて果敢に挑戦し、雇用の創出に努めるとともに、持てる力を組合等連携組織に結集し、社会的役割を果たしていくことが期待されています。何と云っても、我が国の産業、雇用、生活を支えているのは、中小企業であります。国の礎たる中小企業がしっかり立ち上がっていくことが、今の我が国にとって何よりも大切なことでもあります。

今年は、大企業の海外進出やTPPへの参加に向けた動きが加速化するなどグローバル化という新たな大波が押し寄せてくることでしょう。全国中央会も創立55周年を迎える節目の年となります。また、全国大会は私の地元である愛知県で開催されます。積極的に中小企業の声をお聞きし、その意見を政府首脳に届け、中小企業振興の強化を訴えて参ります。今年こそは、組合等連携組織に結集した多くの関係者から、新たな成長の動きを実感できたという声が聞かれる年となりますよう、粉骨砕身努力することをお誓い申し上げますとともに、皆様のご多幸をご祈念申し上げまして、私の年頭のご挨拶と致します。

平成23年 元旦

年頭挨拶

中小企業庁長官

高 原 一 郎



平成23年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

現在の中小企業の皆様をめぐる情勢は、統計上は、一部、回復の動きが見られるものの、昨今の円高の影響等により、経営現場の感覚としては、依然として非常に厳しいとの声をよく耳にいたします。

企業数の99.7%、雇用の7割を占める中小企業の皆様は、我が国経済の活力の源泉であります。昨年6月、中小企業政策の理念や我が国経済社会における中小企業の位置付け、政府が取り組むべき行動指針などについて、中小企業憲章として閣議決定を行いました。今後とも中小企業憲章の内容に則り、我が国経済を支える中小企業の皆様の活性化のため、政策を総動員して取り組んでまいりたいと思います。

なかでも、資金繰り支援は中小企業対策の根幹をなすものです。昨年11月に成立しました補正予算には、事業規模15兆円、総額5600億円超の資金繰り対策を盛り込んだところであり、年度末に向けてニーズが高まる借換保証の推進や、セーフティーネット保証・小口零細企業保証等の100%保証の継続、日本公庫や商工中金による直接貸付の充実等、万全を期してまいります。

また、中小企業の皆様が、今、共通して苦しんでいらっしゃるの「仕事がない」ということです。地域経済を活性化させるためには、地域の中小企業の皆様に仕事が行き届く施策を進めることが重要であり、先般成立した補正予算にも、経済全体が持ち直すことにより、中小企業の皆様にも仕事が波及するよう、延長した家電エコポイント制度や住宅エコポイント制度の促進策、学校等の施設の耐震化、高規格幹線道路等の社会資本整備などが盛り込まれております。また、官公需においても、昨年閣議決定をした過去最高の中小企業向け契約目標比率を達成するべく、中小企業の皆様の受注機会の増大を図っているところです。

中小企業の皆様にとっての経営課題の一つとして、人材の確保・育成があげられます。昨今、採用意欲の高い中小企業の皆様が若手人材の採用に苦戦している一方で、若年者の雇用情勢は厳しい状況が続いており、需給のミスマッチが生じております。中小企業に

おける長期インターンシップ制度をさらに拡大するなどを通じて、地域経済の中で中小企業の人材をめぐる新たな社会的ルートを確立させ、ひいては中小企業自らが自律的に道筋をつけて雇用を確保できるよう取り組んでまいります。さらに、中小企業の皆様にとって重要な課題として、技術開発があげられます。我が国の産業の基盤であるものづくり中小企業の技術開発支援や、産学官連携による研究開発支援を通じ、中小企業の皆様の底力向上に取り組んでまいります。

また、中小企業の皆様も国内競争だけでなく、さまざまな分野で国際競争にさらされております。アジアを中心とする海外の需要を自らの成長に取り込んでいくことは、中小企業の皆様にとっても重要な課題であり、昨年岐阜で開催された「APEC中小企業大臣会合」においても、中小企業の発展のためには、グローバル市場へのアクセスの拡大が重要との認識で一致しました。中小企業の皆様の海外展開支援体制を強化するため、昨年10月には、経済産業大臣を長とした「中小企業海外展開支援会議」を立ち上げ、農水省やジェトロ、中小機構などの関係機関と連携し、地方経済産業局を中心としたきめ細やかな支援に取り組んでおります。さらに、海外展開のみならず、農商工連携を始めとする異分野の中小企業者の連携や地域資源を活用した新事業の展開支援など、意欲のある中小企業の皆様の伸ばすための支援策を重点的に実施してまいります。

中小企業の皆様をとりまく環境は、グローバル化の急速な進展や、人口減少など、大きく変遷しております。それに伴い、中小企業政策においても新たな課題が生まれており、省庁を超えた横串の政策が求められています。そのためにも、本年は、既存の概念や政策手段に囚われることなく、中小企業の皆様が金融機関との壁、人材との壁、海外との壁等、あらゆる壁を乗り越えて自律的に発展できる仕組みを作り、その実現に移す年にしたいと思います。

中小企業の皆様は、経済を牽引する力であり、社会の主役であります。中小企業の皆様にとって大きな飛躍の年となるよう祈念いたしまして、私からの新年の御挨拶といたします。

平成23年 元旦

年頭挨拶

株式会社商工組合中央金庫 秋田支店

支店長 甲 斐 昌 雄



新年明けましておめでとうございます。

平成23年の新春を迎えるにあたり、秋田県中小企業団体中央会並びに会員組合、組合員企業の皆様に、年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年平成22年の経済を振り返りますと、前半緩やかに回復した後、後半にかけて減速感を強め、一進一退の推移となりました。

当金庫の「中小企業月次景況観測」による中小企業の景況も、昨年前半まで上昇基調にありましたが、8月以降は景況判断指数が下落に転じ、売上高は対前年比の増加幅が縮小するなど先行き不透明感が強まりました。

このような環境のもと、商工中金はセーフティネット機能の発揮を最重要事項とし、法定された指定金融機関として危機対応業務を中心にその機能発揮に全力をあげて取り組んでまいりました。また、「中小企業金融の円滑化」を目的とした金融機関として、その使命・役割を的確に発揮していくため、新たに創設した成長戦略総合支援プログラムを活用するなど、中小企業の持続的成長に向けて全力でサポートしてまいりました。

本年も先行き不透明な金融・経済環境が続くことが予想されますが、商工中金としましては、引き続き皆さまからのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、危機対応業務を中心に

セーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、お取引先の皆さまが抱える経営課題に対してはその解決に向け、質の高いソリューションを提供するなど、皆さまと一緒にこの難しい局面を克服し、ともに成長してまいりたいと思います。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう、職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後ともご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶といたします。

